

## 平成18年8月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2404 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男 TEL (03) 5773-9184  
 決算取締役会開催日 平成18年10月13日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 定時株主総会開催予定日 平成18年11月28日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年8月期の業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	5,440	18.8	7	△69.5	△30	—
17年8月期	4,578	15.8	24	△90.2	10	△94.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	△81	—	△2,578	28	—	—	△6.2	△0.6	△0.6	—		
17年8月期	7	△92.5	1,049	16	1,021	19	0.7	0.3	0.2	△0.6		

(注) ①期中平均株式数 18年8月期 31,547株 17年8月期 7,411株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	5,798	—	1,506	—	26.0	45,554	73	
17年8月期	4,921	—	1,120	—	22.8	150,644	63	

(注) ①期末発行済株式数 18年8月期 33,064株 17年8月期 7,439株  
 ②期末自己株式数 18年8月期 0株 17年8月期 0株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
17年8月期	393	—	△1,690	—	1,607	—	1,117	

### 2. 平成19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,895	—	47	—	27	—
通期	5,872	—	154	—	54	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1,648円09銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年8月期	—	2,000.0	2,000.0	14	190.6	1.3
18年8月期	—	—	—	—	—	—
19年8月期 (予想)	—	500.0	500.0	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページから9ページを参照して下さい。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成17年8月31日)		第8期 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,210,104		905,766		
2. 受取手形		32,000		23,466		
3. 売掛金		33,296		19,467		
4. 商品		5,545		6,442		
5. 原材料		21,831		24,595		
6. 貯蔵品		1,885		239		
7. 前払費用		144,272		150,467		
8. 繰延税金資産		18,693		29,537		
9. 未収入金		36,169		32,792		
10. その他		1,132		23,380		
貸倒引当金		—		△696		
流動資産合計		1,504,930	30.6	1,215,458	21.0	△289,472
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,911,764		2,284,845		
減価償却累計額		△336,072	1,575,691	△456,435	1,828,410	
(2) 構築物		140,180		159,154		
減価償却累計額		△35,550	104,629	△47,849	111,305	
(3) 車両運搬具		9,710		9,298		
減価償却累計額		△3,887	5,822	△5,493	3,804	
(4) 工具器具備品		887,552		1,012,664		
減価償却累計額		△483,028	404,523	△661,413	351,250	
(5) 土地			171,914		171,914	
(6) 建物仮勘定			102,357		13,972	
有形固定資産合計		2,364,940	48.1	2,480,658	42.8	115,718
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			8,352		8,773	
(2) ソフトウェア			27,010		54,809	
(3) 電話加入権			4,509		4,509	
無形固定資産合計			39,872		68,092	1.2

区分	注記 番号	第7期 (平成17年8月31日)		第8期 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		45,182		
(2) 関係会社株式		—		875,500		
(3) 出資金		140		140		
(4) 関係会社長期貸付 金		—		29,976		
(5) 長期前払費用		150,211		126,614		
(6) 繰延税金資産		16,337		49,549		
(7) 差入保証金	※1	814,743		865,833		
(8) その他		30,425		41,931		
投資その他の資産合 計		1,011,858	20.5	2,034,726	35.0	1,022,868
固定資産合計		3,416,670	69.4	4,583,477	79.0	1,166,806
資産合計		4,921,601	100.0	5,798,935	100.0	877,333
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		96,745		91,073		
2. 一年以内返済予定長 期借入金	※1	692,571		1,090,446		
3. 一年以内償還予定社 債		110,000		110,000		
4. 未払金		407,881		64,006		
5. 未払費用		271,043		257,305		
6. 未払法人税等		12,660		17,338		
7. 前受金		32,000		23,466		
8. 預り金		5,390		5,738		
9. 前受収益		—		3,399		
10. 賞与引当金		5,951		5,788		
11. 設備支払手形		35,228		7,851		
12. 未払消費税等		—		54,688		
13. その他		13,862		15,687		
流動負債合計		1,683,333	34.2	1,746,790	30.1	63,457
II 固定負債						
1. 社債		495,000		385,000		
2. 長期借入金	※1	1,514,001		2,069,638		
3. 長期設備支払手形		7,851		—		
4. 長期未払金		65,428		18,487		
5. 預り保証金		13,841		29,683		
6. 長期前受収益		21,499		43,114		
固定負債合計		2,117,622	43.0	2,545,923	43.9	428,300
負債合計		3,800,956	77.2	4,292,714	74.0	491,757

区分	注記 番号	第7期 (平成17年8月31日)		第8期 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	491,400	10.0	—	—	△491,400
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		483,750		—		
資本剰余金合計		483,750	9.8	—	—	△483,750
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		145,495		—		
利益剰余金合計		145,495	3.0	—	—	△145,495
資本合計		1,120,645	22.8	—	—	△1,120,645
負債・資本合計		4,921,601	100.0	—	—	△4,921,601
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	732,295	12.6	732,295
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		724,645		
資本剰余金合計		—	—	724,645	12.5	724,645
3. 利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金		—		49,280		
利益剰余金合計		—	—	49,280	0.9	49,280
株主資本合計		—	—	1,506,221	26.0	1,506,221
純資産合計		—	—	1,506,221	26.0	1,506,221
負債及び純資産合計		—	—	5,798,935	100.0	5,798,935

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. カラオケルーム運営事業収入		3,850,268		4,636,838		
2. その他事業収入		728,724	4,578,992	803,905	5,440,743	861,751
100.0						
100.0						
II 売上原価						
1. カラオケルーム運営事業収入原価		3,331,747		4,096,701		
2. その他事業収入原価		650,192	3,981,940	709,702	4,806,403	824,463
87.0						
88.3						
売上総利益			597,052		634,339	37,287
13.0						
11.7						
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		572,582		626,887	
12.5						
営業利益			24,469		7,451	△17,017
0.5						
IV 営業外収益						
1. 受取利息		31		634		
2. 受取配当金		23		3		
3. 受取手数料		1,086		1,250		
4. 受取販売支援金		34,467		25,711		
5. 受取事務受託料		—		14,800		
6. 保険解約返戻金		4,106		—		
7. 受取営業損失補填金		13,477		—		
8. その他		4,157	57,349	11,201	53,600	△3,748
1.3						
V 営業外費用						
1. 支払利息		52,293		70,717		
2. 社債利息		8,050		8,697		
3. 社債発行費		6,100		—		
4. 新株発行費		40		6,738		
5. その他		4,570	71,054	4,960	91,113	20,059
1.6						
経常利益又は経常損失 (△)			10,765		△30,060	△40,825
0.2						
△0.6						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	6,995		—		
2. 保険差益		29,723	36,718	7,445	7,445	△29,273
0.8						
0.1						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	21,675		3,204		
2. 減損損失	※5	—		83,739		
3. リース解約損		4,664	26,339	—	86,943	60,603
0.5						
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			21,144		△109,558	△130,702
0.5						
△2.0						
法人税、住民税及び事業税		9,327		15,834		
法人税等調整額		4,041	13,368	△44,055	△28,221	△41,590
0.3						
△0.5						
当期純利益又は当期純 損失 (△)			7,775		△81,337	△89,112
0.2						
△1.5						
前期繰越利益			137,720		—	△137,720
当期未処分利益			145,495		—	△145,495

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
I 材料費								
期首材料たな卸高		16,060		19,415				
当期材料仕入高		430,081		518,816				
計		446,142		538,231				
期末材料たな卸高		19,415	426,727	22,543	515,688	12.6	88,961	
II 物販費								
期首商品たな卸高		35		833				
当期商品仕入高		2,866		3,082				
計		2,901		3,915				
期末商品たな卸高		833	2,068	2	3,912	0.1	1,844	
III 労務費	※1		943,433	28.3	1,120,085	27.3	176,651	
IV 経費	※2		1,959,518	58.8	2,457,014	60.0	497,496	
収入原価			3,331,747	100.0	4,096,701	100.0	764,954	

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第7期 金額 (千円)	第8期 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	3,467	3,371

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第7期 金額 (千円)	第8期 金額 (千円)
賃借料	744,350	979,450
リース料	245,621	296,970
減価償却費	275,498	325,179
水道光熱費	176,243	225,283
消耗品費	141,229	128,285

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
I 材料費								
期首材料たな卸高		1,329		2,415				
当期材料仕入高		41,642		52,241				
計		42,971		54,657				
期末材料たな卸高		2,415	40,555	2,051	52,605	7.4	12,049	
II 物販費								
期首商品たな卸高		3,789		4,711				
当期商品仕入高		120,960		36,834				
計		124,749		41,546				
期末商品たな卸高		4,711	120,038	6,439	35,107	5.0	△84,930	
III 労務費	※1		149,094		181,115	25.5	32,021	
IV 経費	※2		340,504	52.4	440,873	62.1	100,369	
収入原価			650,192	100.0	709,702	100.0	59,509	

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第7期 金額 (千円)	第8期 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	1,059	1,029

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第7期 金額 (千円)	第8期 金額 (千円)
賃借料	187,292	207,957
水道光熱費	28,429	36,511
減価償却費	41,516	60,987
消耗品費	30,203	29,644
販売促進費	5,918	5,332

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年9月1日 残高 (千円)	491,400	483,750	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行 (千円)	228,200	228,200	—	456,400	456,400
ストックオプション行使による 新株の発行 (千円)	12,695	12,695	—	25,391	25,391
剰余金の配当 (千円)	—	—	△14,878	△14,878	△14,878
当期純損失 (千円)	—	—	△81,337	△81,337	△81,337
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	240,895	240,895	△96,215	385,576	385,576
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	49,280	1,506,221	1,506,221

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		21,144
減価償却費		339,460
長期前払費用償却		34,443
社債発行費		6,100
新株発行費		40
事業税の資本割及び付加価値割		13,152
賞与引当金減少額		△851
受取利息及び配当金		△54
支払利息		52,293
社債利息		8,050
固定資産売却益		△6,995
固定資産売却損		42
固定資産除却損		19,431
売上債権の増(△)減額		△6,748
たな卸資産の増加額		△518
その他資産の増加額		△56,737
仕入債務の増減(△)額		109,282
未払消費税等の減少額		△4,765
未収消費税等の増加額		△16,130
預り保証金の増加額		13,841
長期前受収益の減少額		△1,442
その他負債の増減(△)額		3,726
小計		526,764
利息及び配当金の受取額		36
利息の支払額		△58,862
法人税等の支払額		△74,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,706

		第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,359,592
有形固定資産の売却による収入		7,114
無形固定資産の取得による支出		△8,947
保証金の差入による支出		△301,110
保証金の返還による収入		29,187
出資による支出		△30
その他の投資支出		△57,831
その他の投資回収		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,690,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の新規借入額		270,000
短期借入金の返済額		△483,210
長期借入金の新規借入額		2,130,000
長期借入金の返済額		△487,562
社債の発行による収入		293,900
社債の償還による支出		△100,000
株式の発行による収入		5,759
配当金の支払による支出		△21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,607,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		311,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		806,626
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,117,639

(5) 利益処分案

		第7期 株主総会承認日 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			145,495
II 利益処分額			
1. 配当金			14,878
III 次期繰越利益			130,617

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、 組合財産の持分相当額を投資有価証券 として計上し、組合契約に規定される 決算報告に基づく純損益の持分相当額 を当期の損益として計上する方法（純 額方式）によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く） については、法人税法に定める定額法に よっております。なお、耐用年数及び残 存価額については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。ま た、取得価額20万円未満の少額減価償却 資産については、事業年度毎に一括して 3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 —

項目	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 —</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ①ヘッジ手段：同左 ②ヘッジ対象：同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。                      これにより、税引前当期純損失が83,739千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は1,506,221千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成17年8月31日)	第8期 (平成18年8月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,051千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">177,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,010千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,727千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,069,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,127千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,051千円	差入保証金	177,959千円	計	218,010千円	1年以内返済予定の長期借入金	174,727千円	長期借入金	1,069,400千円	計	1,244,127千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">147,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,799千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,057千円	差入保証金	147,184千円	計	187,242千円	1年以内返済予定の長期借入金	418,436千円	長期借入金	1,021,363千円	計	1,439,799千円
定期預金	40,051千円																								
差入保証金	177,959千円																								
計	218,010千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	174,727千円																								
長期借入金	1,069,400千円																								
計	1,244,127千円																								
定期預金	40,057千円																								
差入保証金	147,184千円																								
計	187,242千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	418,436千円																								
長期借入金	1,021,363千円																								
計	1,439,799千円																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,640株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,439株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	29,640株	発行済株式総数	普通株式	7,439株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">118,560株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,064株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	118,560株	発行済株式総数	普通株式	33,064株												
授権株式数	普通株式	29,640株																							
発行済株式総数	普通株式	7,439株																							
授権株式数	普通株式	118,560株																							
発行済株式総数	普通株式	33,064株																							
<p>※3 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: right;">46,612</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td style="text-align: right;">25,830</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,411</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務	(株)エクセルシア	25,830	借入債務	からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務	合計	75,411	—									
保証先	金額 (千円)	内容																							
(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務																							
(株)エクセルシア	25,830	借入債務																							
からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務																							
合計	75,411	—																							

## (損益計算書関係)

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 84,273千円 給料 160,720千円 賞与引当金繰入額 1,425千円 賃借料 41,627千円 業務委託料 51,906千円 法定福利費 28,046千円 支払保険料 1,988千円 減価償却費 21,466千円  おおよその割合 販売費 30.7% 一般管理費 69.3%  ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,734千円  ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 6,955千円  ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 17,416千円 構築物 623千円 車両運搬具 50千円 工具器具備品 3,585千円 計 21,675千円  ※5 減損損失について —	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 79,886千円 給料 190,883千円 賞与引当金繰入額 1,388千円 賃借料 46,760千円 業務委託料 31,250千円 法定福利費 31,902千円 支払保険料 2,414千円 減価償却費 26,197千円 採用教育費 37,814千円  おおよその割合 販売費 31.4% 一般管理費 68.6%  ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 46,608千円  ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 一千円  ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,078千円 構築物 1,022千円 車両運搬具 51千円 工具器具備品 50千円 計 3,204千円  ※5 減損損失について (1)概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2)当事業年度において減損損失を計上した資産  ①駒沢店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物 ②新小岩店 東京都葛飾区 (カラオケ店舗) 建物 ③中華街店 神奈川県横浜市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物等 ④土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物 ⑤方南町店 東京都杉並区 (まんが店舗) 建物及び構築物等 ⑥津田沼店 千葉県船橋市 (カラオケ店舗) 建物  (3)減損損失の金額 建物 78,442千円 構築物 2,875千円 工具器具備品 2,421千円  (4)回収可能額の算定方法 回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,210,104千円
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	△92,464千円
現金及び現金同等物	1,117,639千円

## ① リース取引

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468	合計	1,288,507	485,038	803,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,592,127</td> <td>668,869</td> <td>923,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592,127</td> <td>668,869</td> <td>923,258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258	合計	1,592,127	668,869	923,258
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468																						
合計	1,288,507	485,038	803,468																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258																						
合計	1,592,127	668,869	923,258																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,978千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	214,495千円	1年超	634,483千円	合計	848,978千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>320,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,049,773千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	320,355千円	1年超	729,418千円	合計	1,049,773千円												
1年内	214,495千円																								
1年超	634,483千円																								
合計	848,978千円																								
1年内	320,355千円																								
1年超	729,418千円																								
合計	1,049,773千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	240,520千円	減価償却費相当額	240,145千円	支払利息相当額	32,907千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,440千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	327,822千円	減価償却費相当額	365,136千円	支払利息相当額	43,440千円												
支払リース料	240,520千円																								
減価償却費相当額	240,145千円																								
支払利息相当額	32,907千円																								
支払リース料	327,822千円																								
減価償却費相当額	365,136千円																								
支払利息相当額	43,440千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同左																								
2. オペレーティング・リース取引(借主側)	2. オペレーティング・リース取引(借主側)																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,000千円	1年超	266,500千円	合計	344,500千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78,000千円	1年超	188,500千円	合計	266,500千円												
1年内	78,000千円																								
1年超	266,500千円																								
合計	344,500千円																								
1年内	78,000千円																								
1年超	188,500千円																								
合計	266,500千円																								

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	17,444	1,090	16,353	合計	17,444	1,090	16,353	1年内	3,869千円	1年超	16,487千円	合計	20,357千円	受取リース料	2,031千円	減価償却費	1,090千円	受取利息相当額	1,193千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,413千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	61,357	9,503	51,853	合計	61,357	9,503	51,853	1年内	14,109千円	1年超	39,335千円	合計	53,445千円	受取リース料	13,023千円	減価償却費	8,413千円	受取利息相当額	6,925千円	未経過リース料		1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
工具器具備品	17,444	1,090	16,353																																																														
合計	17,444	1,090	16,353																																																														
1年内	3,869千円																																																																
1年超	16,487千円																																																																
合計	20,357千円																																																																
受取リース料	2,031千円																																																																
減価償却費	1,090千円																																																																
受取利息相当額	1,193千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	－千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	－千円																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																														
工具器具備品	61,357	9,503	51,853																																																														
合計	61,357	9,503	51,853																																																														
1年内	14,109千円																																																																
1年超	39,335千円																																																																
合計	53,445千円																																																																
受取リース料	13,023千円																																																																
減価償却費	8,413千円																																																																
受取利息相当額	6,925千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	－千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	－千円																																																																

② 有価証券

第7期末（平成17年8月31日現在）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第8期末（平成18年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

第8期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

④ 退職給付

第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

該当事項はありません。

第8期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,693千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,474千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,031千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) <span style="float: right;">－千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">35,031千円</span></p>	未払事業税	3,001千円	未払事業所税	4,653千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円	一括償却資産除却損否認額	30千円	未払水道光熱費等	7,860千円	当期末処理損失	－千円	その他	725千円	<hr/>		小計	18,693千円	減価償却超過額	7,589千円	前受販売奨励金	7,273千円	その他	1,474千円	<hr/>		小計	16,337千円	繰延税金資産合計	35,031千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,764千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">7,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">29,537千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">49,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,086千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) <span style="float: right;">－千円</span></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">79,086千円</span></p>	未払事業税	3,386千円	未払事業所税	5,886千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円	一括償却資産除却損否認額	－千円	未払水道光熱費等	9,764千円	当期末処理損失	7,876千円	その他	267千円	<hr/>		小計	29,537千円	減価償却超過額	32,006千円	前受販売奨励金	14,082千円	その他	3,460千円	<hr/>		小計	49,549千円	繰延税金資産合計	79,086千円
未払事業税	3,001千円																																																												
未払事業所税	4,653千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円																																																												
一括償却資産除却損否認額	30千円																																																												
未払水道光熱費等	7,860千円																																																												
当期末処理損失	－千円																																																												
その他	725千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	18,693千円																																																												
減価償却超過額	7,589千円																																																												
前受販売奨励金	7,273千円																																																												
その他	1,474千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	16,337千円																																																												
繰延税金資産合計	35,031千円																																																												
未払事業税	3,386千円																																																												
未払事業所税	5,886千円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円																																																												
一括償却資産除却損否認額	－千円																																																												
未払水道光熱費等	9,764千円																																																												
当期末処理損失	7,876千円																																																												
その他	267千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	29,537千円																																																												
減価償却超過額	32,006千円																																																												
前受販売奨励金	14,082千円																																																												
その他	3,460千円																																																												
<hr/>																																																													
小計	49,549千円																																																												
繰延税金資産合計	79,086千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> <tr><td>I T投資減税税額控除</td><td style="text-align: right;">-3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">63.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	22.2%	I T投資減税税額控除	-3.8%	その他	-0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">-14.5%</td></tr> <tr><td>I T投資減税税額控除</td><td style="text-align: right;">－%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	-1.2%	住民税均等割	-14.5%	I T投資減税税額控除	－%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																												
住民税均等割	22.2%																																																												
I T投資減税税額控除	-3.8%																																																												
その他	-0.8%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	-1.2%																																																												
住民税均等割	-14.5%																																																												
I T投資減税税額控除	－%																																																												
その他	0.7%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%																																																												

⑥ 持分法損益等

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.1	—	—	債務被保証 (注) 2	362,329	—	—	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗駐 車場の 賃借	店舗駐車場の 使用 (注) 3	857	—	—	
								店舗建物の 賃借 (注) 4	24,638	—	—	
								店舗の 賃借	保証金の差 入(注) 4	—	差入保証 金	—
											長期前払 費用	—
		光熱費、通 信料の支払	9,250	—	—							
		(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注) 4	43,497	—	—
	保証金の差 入(注) 4								—	差入保証 金	38,749	
											長期前払 費用	3,803
	(株)サン フィール ドコンサル ティン グ	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティン グ 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注) 4	16,265	—	—	
								保証金の差 入(注) 4	—	差入保証 金	9,222	
									長期前払 費用	896		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。なお、駐車場賃貸借契約は平成17年2月に契約を解除しております。
4. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。



## (1株当たり情報)

第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	150,644円63銭	1株当たり純資産額	45,554円73銭
1株当たり当期純利益金額	1,049円16銭	1株当たり当期純損失金額	2,578円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,021円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載していません。
		<p>当社は、平成17年10月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	37,661円16銭
		1株当たり当期純利益金額	262円29銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第8期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	7,775	△81,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失金額(千円)	7,775	△81,337
期中平均株式数(株)	7,411	31,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	203	
(うち新株予約権)	(203)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																		
<p>1. 平成17年8月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割しました。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 22,317株</p> <p>②分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">前事業年度</td> <td style="width: 40%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">38,100.54円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,523.95円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,348.65円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,661.16円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">262.29円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">255.26円</td> </tr> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円		1株当たり当期純利益	4,523.95円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円	当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円		1株当たり当期純利益	262.29円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円	—
前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円																	
	1株当たり当期純利益	4,523.95円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円																	
当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円																	
	1株当たり当期純利益	262.29円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>												
<p>2. 平成17年 9月 1日付で、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的</p> <p>株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。</p> <p>当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化したものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社システムプランベネックス</p> <p>②所在地 大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号</p> <p>③事業内容 コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他</p> <p>④資本金 1千万円</p> <p>⑤決算期 7月31日</p> <p>⑥最近事業年度（平成17年7月31日現在）における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>172,566千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>143,317千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>29,248千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>6名</td></tr> </table> <p>⑦最近事業年度（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）における営業の状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>309,308千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>4,484千円</td></tr> </table>	資産合計	172,566千円	負債合計	143,317千円	資本合計	29,248千円	従業員数	6名	売上高	309,308千円	当期純利益	4,484千円	—
資産合計	172,566千円												
負債合計	143,317千円												
資本合計	29,248千円												
従業員数	6名												
売上高	309,308千円												
当期純利益	4,484千円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>3. 平成17年11月 1日付で、株式会社エクセルシアの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社が主力事業として展開するカラオケルーム運営において、オリジナル音源の製作と提供が可能になるとともに、携帯電話やモバイル機器用の音楽コンテンツの配信も可能となり、独自開発によるコンテンツ・インテグレーターとしての事業展開を推進できるものと考えております。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>①商号 株式会社エクセルシア ②所在地 東京都港区東麻布三丁目 8 番 2 号 麻布マルカビル 3F ③事業内容 着メロの携帯電話用 M I D I 音源やカラオケ用の M I D I 音源の製作 ④資本金 1 千万円 ⑤決算期 8 月 31 日 ⑥最近事業年度 (平成17年 8 月 31 日現在) における資産、負債、資本の額及び従業員数 資産合計 61, 297 千円 負債合計 43, 196 千円 資本合計 18, 100 千円 従業員数 13 名 ⑦最近事業年度 (平成17年 9 月 1 日から平成17年 8 月 31 日まで) における営業の状況 売上高 202, 544 千円 当期純利益 5, 547 千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>4. 重要な新株予約権の発行 平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,000個 (新株予約権 1 個につき発行する当社普通株式 1 株) を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者 人数等の詳細は、今後の取締役会において決定します。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業本部長	新楨武次	平成18年2月28日開示済